

中心市街地 支援制度

	制度名	主な補助要件	通信回線使用料	不動産賃借料	研修費	雇用助成		その他
						正社員	非正社員	
岩 国 市	岩国市IT・コンテナ産業等オフィス誘致推進補助金	<ul style="list-style-type: none"> 1人以上が市内に常駐 事業実績1年以上 市内での事業活動5年以上等 	-	-	-	-	-	オフィス開設経費 1/2以内（上限合計500万円以内）※補助対象経費：改修費、備品購入費、通信回線設置工事、不動産仲介手数料等
周 南 市	まちなかオフィス立地促進事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> 対象地域内 常用従業員3人以上（緩和要件あり） 	-	1/2以内（3年間） （上限150万円/年） （駐車場2台分含）	-	新規雇用者1人あたり20万円（初年度）		-
防 府 市	事業所等設置奨励金	<ul style="list-style-type: none"> 2,000万円以上の固定資産投資 2人以上の新規雇用（内容により異なる）※対象地域あり 	-	-	-	40万円/人	-	固定資産税相当額を3年間補助（内容により異なる）
山 口 市	小郡都市核オフィス等立地促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> 市外事業者が小郡都市核に新たにオフィス等を開設 法人活動実績3年以上 常用従業員数5人以上 事業所の延床面積が30㎡以上 	-	1/2以内 （上限120万円/年） 最大3年間	-	常用従業員のうち、新規雇用者1人20万円、転勤者1人10万円（上限100万円/社、1回限り）※市内在住者に限る。		-
宇 部 市	まちなかオフィス立地促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> 市外事業者が中心市街地にある物件を賃借してオフィス等を開設 法人活動実績1年以上 常用従業員数人以上（1人以上は市民を直接雇用） 	2/3以内 （上限60万円） 最大5年間 ※ICT企業のみ	1/2以内 ICT企業は2/3以内 （上限120万円） 最大5年間 ※3	-	20万円/人 （上限100万円） ※3		<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費の1/2以内を交付※要件あり（最大500万円） 出張旅費を1人あたり3万円まで補助※3 重点地区の場合、補助上限2倍
下 関 市	中心市街地事務所立地促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> 進出場所が中心市街地 新規従業員数が2人以上 	-	1/2以内 （上限240万円/2年）	-	30万円/人 ※4	10万円/人 ※4	※4 正規・非正規合わせ最大9人